

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第118期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本製箔株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON FOIL MFG.CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 野口 泰秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田4丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | 東京 03 - 6831 - 6315（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員管理部長 要 隆明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田4丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | 東京 03 - 6831 - 6315（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼常務執行役員管理部長 要 隆明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本製箔株式会社 （東京都千代田区外神田4丁目14番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期中 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期中 | 第116期 | 第117期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 14,383,628 | 14,965,973 | 11,593,384 | 29,185,198 | 26,120,881 |
| 経常利益又は経常損失() | 489,917 | 574,719 | 265,716 | 1,030,199 | 52,051 |
| 中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円) | 285,300 | 298,235 | 379,187 | 591,691 | 2,017,247 |
| 純資産額(千円) | 6,106,165 | 6,600,772 | 3,873,610 | 6,395,895 | 4,095,463 |
| 総資産額(千円) | 23,994,321 | 22,849,593 | 18,722,450 | 22,967,732 | 17,869,797 |
| 1株当たり純資産額(円) | 254.15 | 273.17 | 160.13 | 265.09 | 170.81 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額()(円) | 11.90 | 12.44 | 15.82 | 24.67 | 84.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 25.4 | 28.7 | 20.5 | 27.7 | 22.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 550,050 | 385,808 | 327,888 | 529,712 | 142,139 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 194,604 | 117,710 | 544,230 | 234,303 | 368,677 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 95,916 | 561,202 | 155,158 | 401,147 | 181,827 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 2,042,146 | 1,395,391 | 919,457 | 1,669,793 | 1,006,484 |
| 従業員数(人) | 391 | 390 | 361 | 395 | 385 |
| (2)提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 11,029,397 | - | 8,614,599 | 22,430,392 | 19,791,869 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 354,194 | - | 550,052 | 695,181 | 2,009 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(千円) | 201,757 | - | 512,053 | 393,121 | 1,987,244 |
| 資本金(千円) | 1,924,000 | - | 1,924,000 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 発行済株式総数(株) | 24,000,000 | - | 24,000,000 | 24,000,000 | 24,000,000 |
| 純資産額(千円) | 5,863,983 | - | 3,397,619 | 6,018,540 | 3,801,795 |
| 総資産額(千円) | 19,713,727 | - | 14,925,141 | 18,543,009 | 14,421,671 |
| 1株当たり純資産額(円) | 244.53 | - | 141.76 | 250.99 | 158.56 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額()(円) | 8.41 | - | 21.36 | 16.39 | 82.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |

| 回次 | 第116期中 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期中 | 第116期 | 第117期 |
|-------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 1株当たり配当額(円) | 0.00 | - | 0.00 | 3.00 | 0.00 |
| 自己資本比率(%) | 29.7 | - | 22.8 | 32.5 | 26.4 |
| 従業員数(人) | 242 | - | 270 | 241 | 261 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第117期は四半期報告書を提出しているため、第117期中間連結会計期間に代えて第117期第2四半期連結累計期間について記載しております。

4. 第117期は四半期報告書を提出しているため、第117期中間会計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| アルミ箔事業 | 286 |
| 特殊箔事業 | 38 |
| 全社（共通） | 37 |
| 合計 | 361 |

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（名） | 270 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本製箔労働組合として昭和32年1月に結成され、平成21年9月末日時点の組合員数は209名であります。なお、会社と労働組合との間には正常な労使関係が維持されており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や国内経済対策などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、依然として企業収益や個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような厳しい企業環境の中で得意分野の強化、新製品拡大、不採算製品のカット、更なるコストダウン等により、あらゆる損失削減の方策を取ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、115億93百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失2億27百万円（前年同期は5億24百万円の営業利益）、経常損失2億65百万円（前年同期は5億74百万円の経常利益）、中間純損失は3億79百万円（前年同期は2億98百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、100億7百万円（同18.5%減）となりました。

営業損失は、4億34百万円（前年同期は2億78百万円の営業利益）となりました。

特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、15億86百万円（同41.0%減）となりました。

営業利益は、2億7百万円（同16.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、当中間連結会計期間末は9億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、3億27百万円の収入（前年同期比15.0%減）となりました。これは、減価償却費2億86百万円、仕入債務の増加9億68百万円等を源泉とした収入が、税金等調整前中間純損失2億95百万円、売上債権の増加10億89百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、5億44百万円の支出（前年同期比362.3%増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出5億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、1億55百万円の収入（前年同期は5億61百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加1億32百万円、長期借入による借入2億円等を源泉とした収入が、長期借入金の返済1億66百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

(注)前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減及び前年同期比は、参考として記載しております。

（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| アルミ箔事業(千円) | 9,833,897 | 80.7 |
| 特殊箔事業(千円) | 1,555,045 | 58.8 |
| 合計(千円) | 11,388,943 | 76.8 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| アルミ箔事業 | 10,807,981 | 85.1 | 2,400,373 | 111.6 |
| 特殊箔事業 | 1,540,618 | 58.4 | 212,651 | 67.2 |
| 合計 | 12,348,599 | 80.5 | 2,613,023 | 105.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| アルミ箔事業(千円) | 10,007,207 | 81.5 |
| 特殊箔事業(千円) | 1,586,176 | 59.0 |
| 合計(千円) | 11,593,384 | 77.5 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
|-----------|---|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 福田金属箔粉工業㈱ | 1,655,273 | 11.1 | 1,241,612 | 10.7 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発の方針は「要素技術の確立と優位製品ならびに付加価値製品の開発を行い、販売に寄与できる開発体制を築く」で、そのために当社並びに関係グループの要素技術を融合して、時代要請に対応した新材料（電池関連材料、電子部品材料、小型化、環境・省資源などの新製品）の開発に重点をおいて進めております。

組織としては、基礎研究を行う電子材料課、材料研究課と商品化を推進するF C開発課、並びに日用品開発課で組織され、名実共に当社の全商品をカバーできる研究開発体制になっております。

リチウムイオン電池用アルミ箔および銅箔や携帯電話等のフレキシブルプリント基板用銅箔などの電気・電子関連分野の需要は成長が期待できる分野であり研究開発を引き続き進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、アルミ箔事業においては72百万円、特殊箔事業においては47百万円、総額119百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 加工品部門

次世代バーコードとして高い関心を集めている自動認識システム（RFID）に使用するICタグ部材を開発し、量産納入を進めております。当社では少量ながらも着実な需要が見込まれるHF帯タグ製品を主体としたクロズド市場向けとしてHF帯タグ製品の製造と開発を継続し、新たな顧客を確保いたしました。更なる小型化とコスト低減のために、当社では顧客と一体になってファイン印刷技術の向上とVA改善に取り組んでおります。また、これまでに得られたファイン印刷技術、エッチング技術の横展開を図ったICタグアンテナ以外の新製品開発に着手いたしました。

今後、車載用や産業用のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタが急速に需要拡大することが予想されますが、これらは従来と比較して大幅な電気特性と寿命特性の改善が要求されています。この要求を実現する手段のひとつとして、アルミ箔に導電性のカーボンペーストを塗工したカーボンコート箔の開発を進めております。ペースト塗工技術の開発と高性能で低コストのペーストの選定・改良を行いカーボンコート箔サンプルを客先に提出しています。これまでに、車載用リチウムイオン電池および電気二重層キャパシタの多くの客先から好評価を得ることができました。現在、ペーストの更なるコストダウンのための開発と新規製造設備の導入計画を進め、カーボンコート箔製品化の可能性を追求しています。

(2) 特殊箔部門

携帯電話やデジタル家電回路の小型化に伴い、プリント配線版は微細回路・高密度実装になってきております。また折りたたみ携帯対応として圧延銅箔を用いたFPCの需要が拡大していくと予想されます。回路の微細回路（ファイン）化が進むことにより、銅箔の表面平滑性、エッチング特性、耐折性、高周波特性の改善が求められており、顧客要望に対応できる銅箔の開発を進めております。

リチウムイオン電池用の需要拡大に対応できるように、負極集電体用圧延銅箔の開発を進めております。車載用や産業用リチウムイオン電池に要求される電池特性、寿命特性を改善する銅箔製造法について取り組んでいます。

(3) アルミ箔部門

リチウムイオン電池用の需要拡大に対応できるように、正極集電体用アルミ箔の開発を進めております。リチウムイオン電池製造時や電池充放電サイクル時において、アルミ箔に必要とされる特性を顧客訪問により直接把握し、それに応じたアルミ箔の開発を行い、顧客の要求に対応しております。これまでに、リチウムイオン電池製造時の生産性を向上させるための高強度アルミ合金箔の要求や、車載用リチウムイオン電池の出力密度を向上させるための高導電性アルミ合金箔等の要求があり、開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 8 億52百万円増加して、187億22百万円となりました。流動資産は同 5 億10百万円増加の107億86百万円、固定資産は同 3 億42百万円増加の79億35百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比10億89百万円増加の67億32百万円）たな卸資産の減少（前連結会計年度末比 3 億 1 百万円減少の29億84百万円）等があります。

固定資産のうち有形固定資産につきましては、前連結会計年度末比 2 億19百万円増加して70億44百万円となりました。投資その他の資産につきましては、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比 1 億39百万円増加の 7 億 3 百万円）等があり、前連結会計年度末比 1 億22百万円増加の 8 億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末比10億74百万円増加して、148億48百万円となりました。流動負債は同10億47百万円増加の107億97百万円、固定負債は同26百万円増加の40億51百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比9億68百万円増加の57億73百万円）等があります。

有利子負債（短期借入金、1年以内償還予定社債、社債、長期借入金及び受取手形割引高の合計額）につきましては、前連結会計年度末比 1 億14百万円減少の38億96百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローベースでは有利子負債は 1 億60百万円の増加ですが、差額につきましては受取手形割引高の減少 2 億75百万円でありませ

す。当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比 2 億21百万円減少して38億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比 3 億79百万円減少の 77百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.9%から20.5%となりました。期末発行済株式総数に基づく 1 株当たり純資産は、前連結会計年度末の170.81円から160.13円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1.業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 39,999,960 |
| A種種類株式 | 40 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|--------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 24,000,000 | 24,000,000 | (株)東京証券取引所 市場第二部(注)1 | 単元株式数 1,000株 |
| A種種類株式 | - | 16 | - | (注)2 |
| 計 | 24,000,000 | 24,000,016 | - | - |

(注)1 (株)東京証券取引所については、平成21年10月9日に上場廃止となっております。

2. A種種類株式の内容は次のとおりであります。

普通株式についての全部取得条項に関する定め

当社が発行する普通株式は、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できるものとする。当社が普通株式を取得する場合には、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につきA種種類株式を149万6000分の1株の割合をもって交付する。

A種種類株式

当社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき、1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。A種株主又はA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、A種株主又はA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式149万6000株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|---------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日 | - | 24,000 | - | 1,924,000 | - | 11,634 |

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 古河スカイ株式会社 | 東京都千代田区外神田4丁目14番1号 | 22,553 | 93.97 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 152 | 0.63 |
| 中村合名会社 | 京都市左京区田中関田町22 | 100 | 0.41 |
| 山田 直邦 | 東京都世田谷区 | 88 | 0.36 |
| 東京加工紙株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目3番26号 | 43 | 0.18 |
| 日本製箔株式会社 | 東京都千代田区外神田4丁目14番1号 | 31 | 0.13 |
| SIX SIS LTD . (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | BASLERSTRASSE100CH-46000 LTENSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 31 | 0.12 |
| 石川 昌樹 | 東京都江東区 | 26 | 0.10 |
| 加藤 正義 | 大阪市西淀川区 | 25 | 0.10 |
| 田中 裕 | 東京都新宿区 | 19 | 0.07 |
| 合計 | | 23,069 | 96.12 |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 31,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,937,000 | 23,937 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 24,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,937 | - |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又 は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 日本製箔株式会社 | 東京都千代田区外神 田4丁目14番1号 | 31,000 | - | 31,000 | 0.13 |
| 計 | - | 31,000 | - | 31,000 | 0.13 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 108 | 150 | 150 | 150 | 148 | 148 |
| 最低(円) | 92 | 95 | 149 | 144 | 145 | 145 |

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | 就任年月日 |
|--------------|------|------|-------------|--|-----|---------------|-------------|
| 取締役 | 管理部長 | 要 隆明 | 昭和28年4月11日生 | 昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年10月 古河スカイ株式会社企画部長 兼購買部長 平成16年10月 同社経理部長 平成21年6月 当社社長付顧問 平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員管理部長(現任) | (注) | - | 平成21年10月19日 |
| 取締役 (非常勤) | | 松岡 建 | 昭和22年5月2日生 | 昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年6月 古河スカイ株式会社取締役加工製品部長 平成21年6月 同社代表取締役専務押出加工品事業部長(現任) 平成21年10月 当社取締役(非常勤)(現任) | (注) | - | 平成21年10月19日 |

(注) 平成21年10月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|----------|------|-------|-------------|
| 取締役 | 管理部長 | 中村 幸一 | 平成21年10月19日 |
| 取締役(非常勤) | | 岩淵 勲 | 平成21年10月19日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」（以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
- (3) 前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
なお、比較のために参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。
また、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は中間財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 939,457 | 1,026,484 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,732,456 | 5,642,796 |
| たな卸資産 | 2,984,674 | 3,285,805 |
| その他 | 176,797 | 364,578 |
| 貸倒引当金 | 46,500 | 43,357 |
| 流動資産合計 | 10,786,884 | 10,276,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ₁ 3,775,546 | ₁ 3,791,209 |
| 機械装置及び運搬具 | ₁ 14,625,905 | ₁ 14,202,161 |
| 工具、器具及び備品 | 1,508,814 | 1,516,539 |
| 土地 | ₁ 4,082,148 | _{1, 2} 4,082,148 |
| リース資産 | 37,126 | 12,718 |
| 建設仮勘定 | 7,289 | 159,966 |
| 減価償却累計額 | 16,992,553 | 16,939,692 |
| 有形固定資産合計 | 7,044,277 | 6,825,050 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 11,087 | 11,087 |
| 投資有価証券 | 703,179 | 563,478 |
| その他 | 191,424 | 208,276 |
| 貸倒引当金 | 14,403 | 14,403 |
| 投資その他の資産合計 | 880,201 | 757,351 |
| 固定資産合計 | 7,935,566 | 7,593,490 |
| 資産合計 | 18,722,450 | 17,869,797 |

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,773,123 | 4,805,051 |
| 短期借入金 | ¹ 3,155,199 | ¹ 3,017,410 |
| 未払費用 | 1,034,076 | 1,104,451 |
| リース債務 | 10,071 | 2,523 |
| 未払法人税等 | 67,811 | 25,755 |
| 賞与引当金 | 173,925 | 187,487 |
| その他 | 583,456 | 607,344 |
| 流動負債合計 | 10,797,663 | 9,750,023 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 360,447 | ¹ 332,262 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,400,723 | ² 1,400,723 |
| リース債務 | 21,882 | 9,407 |
| 退職給付引当金 | 2,168,432 | 2,178,998 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,822 | 48,924 |
| 環境対策引当金 | 11,956 | 11,956 |
| その他 | 38,913 | 42,037 |
| 固定負債合計 | 4,051,177 | 4,024,310 |
| 負債合計 | 14,848,840 | 13,774,333 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 資本剰余金 | 11,634 | 11,634 |
| 利益剰余金 | 77,587 | 301,600 |
| 自己株式 | 5,528 | 4,249 |
| 株主資本合計 | 1,852,519 | 2,232,985 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,110 | 179,226 |
| 土地再評価差額金 | 2,041,703 | ² 2,041,703 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,985,593 | 1,862,477 |
| 少数株主持分 | 35,497 | - |
| 純資産合計 | 3,873,610 | 4,095,463 |
| 負債純資産合計 | 18,722,450 | 17,869,797 |

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 11,593,384 | 26,120,881 |
| 売上原価 | 4 10,456,984 | 4 23,240,802 |
| 売上総利益 | 1,136,400 | 2,880,078 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 4 1,363,823 | 1, 4 2,959,578 |
| 営業損失() | 227,423 | 79,499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 751 | 5,398 |
| 受取配当金 | 9,106 | 17,588 |
| 地代家賃収入 | 7,186 | 15,167 |
| 為替差益 | - | 16,818 |
| 受取保険金 | - | 23,048 |
| その他 | 23,382 | 30,390 |
| 営業外収益合計 | 40,427 | 108,411 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,047 | 65,981 |
| 為替差損 | 40,552 | - |
| その他 | 14,120 | 14,981 |
| 営業外費用合計 | 78,721 | 80,963 |
| 経常損失() | 265,716 | 52,051 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2,003 |
| その他 | 3 | 115 |
| 特別利益合計 | 3 | 2,119 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 96,616 |
| 固定資産除却損 | 3 6,893 | 3 16,608 |
| 減損損失 | - | 2 956,000 |
| 本社移転費用 | 22,669 | - |
| 特別損失合計 | 29,563 | 1,069,224 |
| 税金等調整前中間純損失() | 295,276 | 1,119,157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,439 | 68,030 |
| 法人税等調整額 | 3,025 | 868,054 |
| 法人税等合計 | 48,413 | 936,085 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 35,497 | 37,994 |
| 中間純損失() | 379,187 | 2,017,247 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 当中間期末残高 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 当中間期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 301,600 | 2,088,434 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 379,187 | 2,017,247 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | 379,187 | 1,786,834 |
| 当中間期末残高 | 77,587 | 301,600 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,249 | 3,851 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 当中間期変動額合計 | 1,279 | 397 |
| 当中間期末残高 | 5,528 | 4,249 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,232,985 | 4,020,218 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 379,187 | 2,017,247 |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | 380,466 | 1,787,232 |
| 当中間期末残高 | 1,852,519 | 2,232,985 |

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 179,226 | 7,572 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 123,115 | 171,653 |
| 当中間期変動額合計 | 123,115 | 171,653 |
| 当中間期末残高 | 56,110 | 179,226 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,041,703 | 2,344,055 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | - | 302,351 |
| 当中間期末残高 | 2,041,703 | 2,041,703 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,862,477 | 2,336,482 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 123,115 | 474,005 |
| 当中間期変動額合計 | 123,115 | 474,005 |
| 当中間期末残高 | 1,985,593 | 1,862,477 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | 39,194 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 35,497 | 39,194 |
| 当中間期変動額合計 | 35,497 | 39,194 |
| 当中間期末残高 | 35,497 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,095,463 | 6,395,895 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 379,187 | 2,017,247 |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 158,613 | 513,199 |
| 当中間期変動額合計 | 221,853 | 2,300,432 |
| 当中間期末残高 | 3,873,610 | 4,095,463 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失() | 295,276 | 1,119,157 |
| 減価償却費 | 286,218 | 603,864 |
| 減損損失 | - | 956,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,566 | 214,925 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 102 | 8,950 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,143 | 7,182 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 13,562 | 11,185 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,858 | 22,986 |
| 支払利息 | 24,047 | 65,981 |
| 為替差損益(は益) | 25,842 | 29,335 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 7 | 85 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 96,616 |
| 有形固定資産除却損 | 20,901 | 16,595 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,089,659 | 2,159,363 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 301,130 | 253,332 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 968,071 | 3,190,612 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,489 | 68,123 |
| その他の資産・負債の増減額 | 5,047 | 644,296 |
| 小計 | 214,780 | 123,676 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,858 | 22,986 |
| 利息の支払額 | 24,062 | 64,560 |
| 法人税等の還付額 | 154,621 | - |
| 法人税等の支払額 | 27,308 | 224,242 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 327,888 | 142,139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 538,003 | 357,554 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 78 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,649 | 12,159 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 72 | 192 |
| 貸付金の回収による収入 | 270 | 843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 544,230 | 368,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 132,923 | 397,800 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 166,949 | 595,302 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 | 10,000 |
| 配当金の支払額 | - | 71,938 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 1,200 |
| その他の増減額 | 5,815 | 1,186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 155,158 | 181,827 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25,842 | 29,335 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 87,026 | 663,308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,006,484 | 1,669,793 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 919,457 | 1,006,484 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社には、非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> |

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を7~14年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。 これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ107,505千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> |

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ30,556千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | |
|-------------------------------------|---------|-----------|--|-------------|-----------|
| * 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | | | * 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | | |
| 担保資産 | 千円 | 千円 | 担保資産 | 千円 | 千円 |
| 建物 | 110,104 | (110,104) | 建物 | 103,505 | (103,505) |
| 機械及び装置 | 12,830 | (12,830) | 機械及び装置 | 11,124 | (11,124) |
| 土地 | 95,021 | (95,021) | 土地 | 95,021 | (95,021) |
| 合計 | 217,956 | (217,956) | 合計 | 209,650 | (209,650) |
| 担保付債務 | 千円 | 千円 | 担保付債務 | 千円 | 千円 |
| 長期借入金 (1年内返済分を含む) | 191,050 | (191,050) | 長期借入金 (1年内返済分を含む) | 246,168 | (246,168) |
| 短期借入金 | 400,000 | (400,000) | 短期借入金 | 400,000 | (400,000) |
| 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 | | | 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 | | |
| | | | * 2. 土地再評価法の適用 | | |
| | | | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | | |
| | | | 再評価の方法 | | |
| | | | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。 | | |
| | | | 再評価を行った年月日 | 平成13年11月30日 | |
| | | | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,572,252千円 | |
| 3. 受取手形割引高 | | | 3. 受取手形割引高 | | |
| | | 381,142千円 | | | 656,702千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------|-----------|--------|----------|--------------|---------|---------|-----------|----------|----------|-------|----------|---|-----|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------------|----------|---------|-----------|----------|----------|-------|----------|----|----|----|--------------------------|----------|---|
| <p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費</td><td style="text-align: right;">147,774千円</td></tr> <tr><td>運賃・倉庫料</td><td style="text-align: right;">367,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,769千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">314,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,034千円</td></tr> </table> | 荷造費 | 147,774千円 | 運賃・倉庫料 | 367,113千円 | 退職給付費用 | 26,219千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,769千円 | 給料及び諸手当 | 314,342千円 | 賞与引当金繰入額 | 50,093千円 | 減価償却費 | 11,034千円 | <p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費</td><td style="text-align: right;">319,449千円</td></tr> <tr><td>運賃・倉庫料</td><td style="text-align: right;">752,749千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,749千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">712,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,011千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,745千円</td></tr> </table> <p>* 2 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町)</td> <td style="vertical-align: top;">アルミ箔製造設備</td> <td style="vertical-align: top;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については損益管理部門を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回る資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(956,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物129,746千円、機械装置及び運搬具303,747千円、工具、器具及び備品12,724千円、土地509,781千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p> | 荷造費 | 319,449千円 | 運賃・倉庫料 | 752,749千円 | 退職給付費用 | 47,659千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,749千円 | 給料及び諸手当 | 712,746千円 | 賞与引当金繰入額 | 63,011千円 | 減価償却費 | 16,745千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町) | アルミ箔製造設備 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 |
| 荷造費 | 147,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃・倉庫料 | 367,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び諸手当 | 314,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造費 | 319,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃・倉庫料 | 752,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 47,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び諸手当 | 712,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 63,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町) | アルミ箔製造設備 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 3 . 固定資産除却損は、建物及び構築物957千円、機械装置及び運搬具4,980千円、工具、器具及び備品955千円であります。</p> | <p>* 3 . 固定資産除却損は、建物及び構築物4,118千円、機械装置及び運搬具9,760千円、工具、器具及び備品2,729千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は119,332千円であります。</p> | <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は227,071千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,000,000 | - | - | 24,000,000 |
| 合計 | 24,000,000 | - | - | 24,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 23,123 | 8,656 | - | 31,779 |
| 合計 | 23,123 | 8,656 | - | 31,779 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,656株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,000,000 | - | - | 24,000,000 |
| 合計 | 24,000,000 | - | - | 24,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 20,448 | 2,675 | - | 23,123 |
| 合計 | 20,448 | 2,675 | - | 23,123 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,675株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,938 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|--|
| * 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | * 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 939,457千円 | 現金及び預金 1,026,484千円 |
| 計 939,457千円 | 計 1,026,484千円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 919,457千円 | 現金及び現金同等物 1,006,484千円 |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|--|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、フォークリフト(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)です。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、フォークリフト(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)です。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 54,818 | 31,277 | 23,541 | 工具、器具及び備品 | 94,392 | 64,892 | 29,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 46,392 | 19,330 | 27,062 | 無形固定資産 | 52,878 | 21,177 | 31,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 101,210 | 50,607 | 50,603 | 合計 | 147,270 | 86,069 | 61,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">1年以内</td> <td style="text-align:right;">19,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">31,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align:right;">50,603千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">支払リース料</td> <td style="text-align:right;">10,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">10,713千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 1年以内 | 19,535千円 | 1年超 | 31,068千円 | 合計 | 50,603千円 | 支払リース料 | 10,713千円 | 減価償却費相当額 | 10,713千円 | なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">1年以内</td> <td style="text-align:right;">20,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">40,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align:right;">61,201千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">支払リース料</td> <td style="text-align:right;">29,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">29,125千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 1年以内 | 20,555千円 | 1年超 | 40,646千円 | 合計 | 61,201千円 | 支払リース料 | 29,125千円 | 減価償却費相当額 | 29,125千円 |
| 1年以内 | 19,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 29,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|--------|
| (1)株式 | 614,690 | 567,179 | 47,510 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 614,690 | 567,179 | 47,510 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|------------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 136,000 |

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1)株式 | 608,097 | 427,478 | 180,619 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 608,097 | 427,478 | 180,619 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 136,000 |

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、期末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | アルミ箔事業 (千円) | 特殊箔事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 10,007,207 | 1,586,176 | 11,593,384 | - | 11,593,384 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,007,207 | 1,586,176 | 11,593,384 | - | 11,593,384 |
| 営業費用 | 10,441,681 | 1,379,125 | 11,820,807 | - | 11,820,807 |
| 営業利益又は営業損失() | 434,474 | 207,050 | 227,423 | - | 227,423 |

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| アルミ箔事業 | アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等) |
| 特殊箔事業 | 銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等) |

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | アルミ箔事業 (千円) | 特殊箔事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 22,388,441 | 3,732,440 | 26,120,881 | - | 26,120,881 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 22,388,441 | 3,732,440 | 26,120,881 | - | 26,120,881 |
| 営業費用 | 22,571,287 | 3,629,093 | 26,200,381 | - | 26,200,381 |
| 営業利益又は営業損失() | 182,845 | 103,346 | 79,499 | - | 79,499 |

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| アルミ箔事業 | アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等) |
| 特殊箔事業 | 銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等) |

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、「アルミ箔事業」で23,972千円営業損失が増加し、「特殊箔事業」で6,584千円営業利益が減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、「アルミ箔事業」で80,577千円営業損失が増加し、「特殊箔事業」で26,928千円、営業利

益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 160.13円 | 1株当たり純資産額 | 170.81円 |
| 1株当たり中間純損失金額 | 15.82円 | 1株当たり当期純損失金額 | 84.13円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 中間(当期)純損失(千円) | 379,187 | 2,017,247 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 379,187 | 2,017,247 |
| 期中平均株式数(株) | 23,972,888 | 23,978,131 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

前第 2 四半期連結会計期間末
 (平成20年 9 月30日)

| | |
|--------------|------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,415,391 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,055,457 |
| 商品及び製品 | 2,056,200 |
| 半製品 | 839,239 |
| 原材料 | 546,712 |
| その他 | 608,176 |
| 貸倒引当金 | 52,258 |
| 流動資産合計 | 13,468,917 |
| 固定資産 | |
| 土地 | 4,591,929 |
| その他 | ¹ 2,903,412 |
| 有形固定資産合計 | 7,495,341 |
| 無形固定資産 | 11,087 |
| 投資その他の資産 | ² 1,874,246 |
| 固定資産合計 | 9,380,675 |
| 資産合計 | 22,849,593 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,308,007 |
| 短期借入金 | 2,597,206 |
| 未払法人税等 | 181,092 |
| 賞与引当金 | 195,749 |
| その他 | 648,503 |
| 流動負債合計 | 11,930,558 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 360,750 |
| 退職給付引当金 | 2,253,598 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,608,154 |
| 環境対策引当金 | 11,956 |
| 役員退職慰労引当金 | 37,566 |
| その他 | 46,237 |
| 固定負債合計 | 4,318,262 |
| 負債合計 | 16,248,820 |

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
 (平成20年9月30日)

| | |
|--------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,924,000 |
| 資本剰余金 | 11,634 |
| 利益剰余金 | 2,314,985 |
| 自己株式 | 4,173 |
| 株主資本合計 | 4,246,446 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,472 |
| 土地再評価差額金 | 2,344,055 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,303,582 |
| 少数株主持分 | 50,743 |
| 純資産合計 | 6,600,772 |
| 負債純資産合計 | 22,849,593 |

(2) 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 14,965,973 |
| 売上原価 | 12,924,201 |
| 売上総利益 | 2,041,772 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,517,054 |
| 営業利益 | 524,717 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,765 |
| 受取配当金 | 10,837 |
| 為替差益 | 33,136 |
| その他 | 44,900 |
| 営業外収益合計 | 92,640 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,102 |
| その他 | 9,536 |
| 営業外費用合計 | 42,639 |
| 経常利益 | 574,719 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 8,509 |
| 固定資産除却損 | 9,844 |
| 特別損失合計 | 18,353 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 556,365 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,790 |
| 法人税等調整額 | 70,337 |
| 法人税等合計 | 245,127 |
| 少数株主利益 | 13,002 |
| 四半期純利益 | 298,235 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 556,365 |
| 減価償却費 | 295,445 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 140,326 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 20,309 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,969 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,923 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,603 |
| 支払利息 | 33,102 |
| 為替差損益(は益) | 18,701 |
| 有形固定資産除却損 | 9,844 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 8,509 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 253,297 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 96,986 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 312,342 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 36,037 |
| その他 | 105,558 |
| 小計 | 722,808 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,603 |
| 利息の支払額 | 32,584 |
| 法人税等の支払額 | 319,018 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 385,808 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,764 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 111,420 |
| その他 | 475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117,710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 177,720 |
| 長期借入金の返済による支出 | 311,498 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 |
| 配当金の支払額 | 65,034 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,200 |
| その他 | 750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 561,202 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18,701 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 274,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,669,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,395,391 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------------|--|
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | <p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> |

簡便な会計処理

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当事項はありません。

追加情報

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58,109千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所にて記載しております。</p> |

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | |
|-------------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は、16,658,870千円であります。 |
| 2 | 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,653千円 |
| 3 | 受取手形割引高は642,937千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 運賃・倉庫料 | 386,790千円 |
| 退職給付費用 | 40,432千円 |
| 給料及び諸手当 | 336,285千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,713千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | |
| 現金及び預金 | 1,415,391千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,395,391千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,468株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (議決) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月19日 定時株主 総会 | 普通株式 | 71,938 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当該連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | アルミ箔事業 (千円) | 特殊箔事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 12,276,772 | 2,689,201 | 14,965,973 | - | 14,965,973 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,276,772 | 2,689,201 | 14,965,973 | - | 14,965,973 |
| 営業利益 | 278,083 | 246,634 | 524,717 | - | 524,717 |

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| アルミ箔事業 | アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等) |
| 特殊箔事業 | 銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等) |

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「アルミ箔事業」で44,118千円、「特殊箔事業」で13,990千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | |
|-------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 273.17円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12.44円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------|---|
| 四半期純利益(千円) | 298,235 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 298,235 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,979 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 410,922 | 363,225 |
| 受取手形 | 1,071,134 | 1,188,074 |
| 売掛金 | 3,899,449 | 3,168,536 |
| たな卸資産 | 1,965,242 | 2,098,447 |
| その他 | 184,424 | 598,678 |
| 貸倒引当金 | 511 | 64,453 |
| 流動資産合計 | 7,530,661 | 7,352,509 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,861,563 | 2,890,671 |
| 減価償却累計額 | 2,083,404 | 2,078,985 |
| 建物(純額) | 778,159 | 811,686 |
| 構築物 | 345,082 | 342,164 |
| 減価償却累計額 | 303,772 | 300,370 |
| 構築物(純額) | 41,309 | 41,794 |
| 機械及び装置 | 13,308,870 | 12,912,240 |
| 減価償却累計額 | 11,628,657 | 11,600,966 |
| 機械及び装置(純額) | 1,680,213 | 1,311,274 |
| 車両運搬具 | 77,679 | 68,108 |
| 減価償却累計額 | 55,572 | 54,477 |
| 車両運搬具(純額) | 22,107 | 13,630 |
| 工具、器具及び備品 | 1,353,646 | 1,361,156 |
| 減価償却累計額 | 1,241,192 | 1,261,793 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 112,453 | 99,363 |
| 土地 | 3,987,126 | 3,987,126 |
| リース資産 | 22,274 | 3,998 |
| 減価償却累計額 | 3,986 | 523 |
| リース資産(純額) | 18,287 | 3,474 |
| 建設仮勘定 | 7,289 | 159,966 |
| 有形固定資産合計 | 6,646,947 | 6,428,315 |
| 無形固定資産 | 7,955 | 7,955 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 633,770 | 522,097 |
| その他 | 117,507 | 122,494 |
| 貸倒引当金 | 11,700 | 11,700 |
| 投資その他の資産合計 | 739,578 | 632,891 |
| 固定資産合計 | 7,394,480 | 7,069,162 |
| 資産合計 | 14,925,141 | 14,421,671 |

(単位：千円)

| | 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 952,453 | 613,964 |
| 買掛金 | 3,215,962 | 2,555,213 |
| 短期借入金 | 2,055,625 | 1,991,700 |
| リース債務 | 6,982 | 786 |
| 未払費用 | 1,022,561 | 1,098,257 |
| 未払法人税等 | 8,002 | - |
| 賞与引当金 | 139,000 | 146,500 |
| その他 | 531,762 | 584,737 |
| 流動負債合計 | 7,932,351 | 6,991,158 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 62,500 | 87,500 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,400,723 | 1,400,723 |
| リース債務 | 11,464 | 2,861 |
| 退職給付引当金 | 2,021,119 | 2,040,310 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,211 | 28,262 |
| 環境対策引当金 | 11,956 | 11,956 |
| その他 | 57,196 | 57,103 |
| 固定負債合計 | 3,595,171 | 3,628,717 |
| 負債合計 | 11,527,522 | 10,619,876 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,634 | 11,634 |
| 資本剰余金合計 | 11,634 | 11,634 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,600 | 21,600 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 527,667 | 15,613 |
| 利益剰余金合計 | 506,067 | 5,986 |
| 自己株式 | 5,528 | 4,249 |
| 株主資本合計 | 1,424,038 | 1,937,371 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,123 | 177,280 |
| 土地再評価差額金 | 2,041,703 | 2,041,703 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,973,580 | 1,864,423 |
| 純資産合計 | 3,397,619 | 3,801,795 |
| 負債純資産合計 | 14,925,141 | 14,421,671 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,614,599 | 19,791,869 |
| 売上原価 | 8,126,918 | 17,607,967 |
| 売上総利益 | 487,681 | 2,183,902 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,020,068 | 2,240,114 |
| 営業損失() | 532,387 | 56,211 |
| 営業外収益 | ¹ 36,686 | ¹ 94,667 |
| 営業外費用 | ² 54,352 | ² 40,464 |
| 経常損失() | 550,052 | 2,009 |
| 特別利益 | ³ 64,000 | ³ 218 |
| 特別損失 | ⁴ 23,234 | ^{4, 5} 1,147,641 |
| 税引前中間純損失() | 509,286 | 1,149,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,767 | 8,900 |
| 法人税等調整額 | - | 828,911 |
| 法人税等合計 | 2,767 | 837,811 |
| 中間純損失() | 512,053 | 1,987,244 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 当中間期末残高 | 1,924,000 | 1,924,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 当中間期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 当中間期末残高 | 11,634 | 11,634 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,600 | 14,400 |
| 当中間期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | 7,200 |
| 当中間期変動額合計 | - | 7,200 |
| 当中間期末残高 | 21,600 | 21,600 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,613 | 1,748,417 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 利益準備金の積立 | - | 7,200 |
| 中間純損失() | 512,053 | 1,987,244 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | 512,053 | 1,764,031 |
| 当中間期末残高 | 527,667 | 15,613 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,986 | 1,762,817 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 512,053 | 1,987,244 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | 512,053 | 1,756,831 |
| 当中間期末残高 | 506,067 | 5,986 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,249 | 3,851 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 当中間期変動額合計 | 1,279 | 397 |
| 当中間期末残高 | 5,528 | 4,249 |

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,937,371 | 3,694,601 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 512,053 | 1,987,244 |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | 513,332 | 1,757,229 |
| 当中間期末残高 | 1,424,038 | 1,937,371 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 177,280 | 20,116 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 109,156 | 157,163 |
| 当中間期変動額合計 | 109,156 | 157,163 |
| 当中間期末残高 | 68,123 | 177,280 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,041,703 | 2,344,055 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | - | 302,351 |
| 当中間期変動額合計 | - | 302,351 |
| 当中間期末残高 | 2,041,703 | 2,041,703 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,864,423 | 2,323,939 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 109,156 | 459,515 |
| 当中間期変動額合計 | 109,156 | 459,515 |
| 当中間期末残高 | 1,973,580 | 1,864,423 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,801,795 | 6,018,540 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 71,938 |
| 中間純損失() | 512,053 | 1,987,244 |
| 自己株式の取得 | 1,279 | 397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 302,351 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 109,156 | 459,515 |
| 当中間期変動額合計 | 404,176 | 2,216,744 |
| 当中間期末残高 | 3,397,619 | 3,801,795 |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・半製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> |

| <p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ96,715千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| <p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ22,151千円増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|
| | <p>* 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,572,252千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|--|---|----|----|----------------------------|----------|---|
| <p>* 1 . 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 1,624千円</p> <p>受取配当金 7,554千円</p> <p>地代家賃収入 6,031千円</p> <p>* 2 . 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 12,613千円</p> <p>為替差損 40,552千円</p> <p>* 3 . 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 64,000千円</p> <p>* 4 . 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 6,893千円</p> <p>本社移転費用 16,340千円</p> <p>固定資産除却損は、建物957千円、機械及び装置4,947千円、車両運搬具32千円、工具、器具及び備品955千円であります。</p> | <p>* 1 . 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 4,520千円</p> <p>受取配当金 18,403千円</p> <p>地代家賃収入 12,583千円</p> <p>為替差益 16,818千円</p> <p>* 2 . 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 32,733千円</p> <p>* 3 . 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 188千円</p> <p>* 4 . 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 15,239千円</p> <p>固定資産除却損は、建物3,902千円、機械及び装置9,736千円、工具、器具及び備品1,600千円でありま す。</p> <p>* 5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町)</td> <td style="vertical-align: top;">アルミ箔製造設備</td> <td style="vertical-align: top;">建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については損益管 理部門を基礎としてグル - ピングを行っておりま す。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュ・フロ - の見 積額が資産簿価を下回る資産グル - プについて帳簿 価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (956,000千円) として特別損失に計上しました。その 内訳は、建物123,386千円、構築物6,360千円、機械及び 装置299,165千円、車両運搬具4,581千円、工具、器具及 び備品12,724千円、土地509,781千円であります。</p> <p>なお、当資産グル - プの回収可能価額は、使用価値に より測定しており、将来キャッシュ・フロ - を7.1%で 割り引いて算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 256,192千円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町) | アルミ箔製造設備 | 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町) | アルミ箔製造設備 | 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 | | | | | |
| <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 256,192千円</p> | <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 537,256千円</p> | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 23,123 | 8,656 | - | 31,779 |
| 合計 | 23,123 | 8,656 | - | 31,779 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 20,448 | 2,675 | - | 23,123 |
| 合計 | 20,448 | 2,675 | - | 23,123 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事務機器、フォークリフト(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)です。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51,036</td> <td style="text-align: center;">27,873</td> <td style="text-align: center;">23,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">46,392</td> <td style="text-align: center;">19,330</td> <td style="text-align: center;">27,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97,428</td> <td style="text-align: center;">47,203</td> <td style="text-align: center;">50,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,224千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,578千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 51,036 | 27,873 | 23,162 | 無形固定資産 | 46,392 | 19,330 | 27,062 | 合計 | 97,428 | 47,203 | 50,224 | 1年以内 | 19,156千円 | 1年超 | 31,068千円 | 合計 | 50,224千円 | 支払リース料 | 9,578千円 | 減価償却費相当額 | 9,578千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事務機器、フォークリフト(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90,609</td> <td style="text-align: center;">61,865</td> <td style="text-align: center;">28,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">52,878</td> <td style="text-align: center;">21,177</td> <td style="text-align: center;">31,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">143,488</td> <td style="text-align: center;">83,043</td> <td style="text-align: center;">60,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,444千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,368千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 90,609 | 61,865 | 28,743 | 無形固定資産 | 52,878 | 21,177 | 31,701 | 合計 | 143,488 | 83,043 | 60,444 | 1年以内 | 19,798千円 | 1年超 | 40,646千円 | 合計 | 60,444千円 | 支払リース料 | 28,368千円 | 減価償却費相当額 | 28,368千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 51,036 | 27,873 | 23,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 46,392 | 19,330 | 27,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,428 | 47,203 | 50,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 19,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 90,609 | 61,865 | 28,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 52,878 | 21,177 | 31,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143,488 | 83,043 | 60,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 19,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 141.76円 | 1株当たり純資産額 | 158.56円 |
| 1株当たり中間純損失 | 21.36円 | 1株当たり当期純損失 | 82.88円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注)1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純損失(千円) | 512,053 | 1,987,244 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 512,053 | 1,987,244 |
| 期中平均株式数(株) | 23,972,888 | 23,978,131 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(117期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
基準日(平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第118期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

日本製箔株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

日本製箔株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。